

CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

22 小さくても生きられる 社会をつくる 「令和型」地域再生の最前線

24 part/1 無住集落に学ぶ「撤退」戦略 再興を意識した前向きな「縮小」
林 直樹 金沢大学人間社会研究域地域創造学系 准教授

28 Column 現実を直視することで集落を未来に引き継ぐ 編集部

29 Interview 1 消防団員の小谷さんに聞く 「都会でも必要な地域参加」
小谷みどり シニア生活文化研究所 所長

30 part/2-1 日本の水道「孤独死」、寸前 「昭和型システム」の転換を図れ
橋本淳司 水ジャーナリスト

34 part/2-2 「令和型」、水道事業の現場を歩き見えてきた新たな可能性 編集部

38 part/3 医師の数だけではない 地域医療を支える大切なもの 編集部

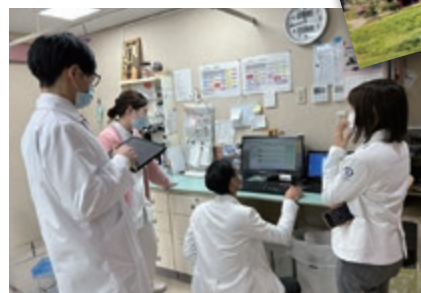
42 part/4 鳥獣害対策を起点に地元創生が加速した2つの地域 編集部

42 case 1 「地元を希望であふれる地域に」 熊本県戸馳島の軌跡

44 case 2 カギは「持続的な地域づくり」 鳥根県美郷町の再生物語

46 Interview 2 地域における「場づくり」 これほど面白い仕事はない！
水代 優 good mornings社 代表取締役

47 part/5 本格的な人口減少下の日本 創造的復興に必要な視点
饗庭 伸 東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 教授



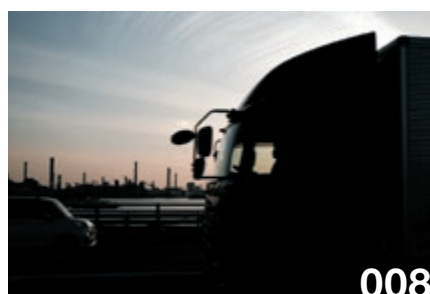
WEDGE_SPECIAL_OPINION

66 2024年は「超選挙イヤー」
日本が学び、守るべきこと67 **PART 1** 無限に広がるネット社会 偽情報から`私たち、の選挙を守れ
湯淺壘道 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 教授70 **PART 2** 岐路に立つ民主主義 今だからこそ考えたいその価値とは
市原麻衣子 一橋大学大学院法学研究科 教授

WEDGE_OPINION

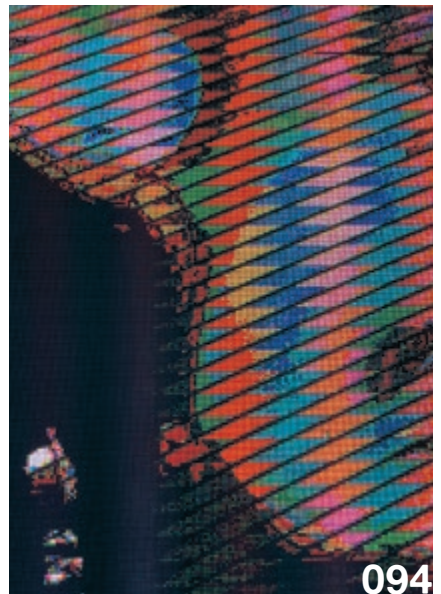
16 米国一国依存から脱却し日本独自のサイバー対策を急げ
増田幸美 日本プルーフポイント チーフエバンジェリスト、警察大学校 講師

WEDGE_REPORT

8 「2024年問題」いよいよ本格化へ
日本の物流はどうなる？
田阪幹雄 NX総合研究所 リサーチフェロー12 学校給食の`静かな危機、
子どもたちの食の体験を守れ
編集部60 家電の再生プラスチック
利用促進のための課題は？
多賀一晃 生活家電.COM 主宰

WEDGE_REGULARS

- 51 **MANGAの道は世界に通ず** | 保手濱彰人 「人とのつながり」こそスタートアップ成功の極意
-
- 58 **偉人の愛した一室** | 羽鳥好之 春日局 「喜多院」(埼玉県川越市)
-
- 74 **商いのレッスン** | 笹井清範 賃上げの心得と従業員との関係づくり
-
- 79 **誰かに話したくなる経営学** | 岩尾俊兵 「運がいい人」の秘密 試行を増やす思考とは?
-
- 80 **インテリジェンス・マインド** | 小谷 賢 核戦争の危機から世界を救った東ドイツの「顔のない男」
-
- 85 **近現代史ブックレビュー** | 筒井清忠 「おかしゅうて、やがてかなしき 映画監督・岡本喜八と戦中派の肖像」 前田啓介
-
- 87 **時代をひらく新刊ガイド** | 稲泉 連 「それでも私は介護の仕事が続けていく」 六車由実
-
- 94 **フィクサー** | 真山 仁 第二章 箱口
-
- 102 **モノ語り。** | 水代 優 畑からつくる小売店 渡辺商店「自然派きくち村」
- 53 各駅短歌 穂村 弘
75 拝啓オヤジ 相米周二
91 一冊一会
106 読者から／ウェッジから



「2024年問題」いよいよ本格化へ 日本の物流はどうなる？

トラックドライバーの残業規制の強化がこの4月に施行され、いよいよ「物流2024年問題」が本格化する。しかし、現場からは具体的な取り組みは見えず、日本の流通はクラッシュするかもしれない。



文・田阪幹雄 Mikio Tasaka
NX総合研究所リサーチフェロー

BLOOMBERG CREATIVE/GETTY IMAGES



「物流の2024年問題」に向けた対策は進められているが、ドライバーの負担は軽減されているのか



トラックドライバーの時間外労働時間が2024年4月から大きく制限される。これに伴い、

トラック運送事業者を中心とする物流事業者のみならず、農林水産業・製造業・卸売業・小売業などの荷主企業にも大きな影響が及ぶことが予想されている。いわゆる「物流の2024年問題」(以下、「2024年問題」)である。

22年9月より、経済産業省・国土交通省・農林水産省が事務局を務める「持続可能な物流の実現に向けた検討会」が開催され、業界や官庁の垣根を越えてさまざまな検討が重ねられた。23年10月には「物流革新緊急パッケージ」を公表、鉄道(コンテナ貨物)と内航船(フェリー・RORO船(※1)など)の輸送量を今後10年程度で倍増し、トラック輸送からのモーターシフト推進を支援するとした。また、トラック運送事業者の正当な運賃・料金收受のため貨物自動車運送事業法に基づく標準的な運賃に物価動向を反映すること等も盛り込まれた。

そして、今年2月には「物流総合効率化法(物効法)」の改正案である「流通業務総合効率化法」が閣議決定され



成長に必要な栄養を含むという点で、学校給食は単なる昼食とは異なる

WEDGE REPORT

学校給食の「静かな危機」、子どもたちの食の体験を守れ

当たり前のように存在する学校給食だが、水面下で問題が生じていることをご存知だろうか。今こそ「原点」に立ち返り、大人だけではなく、子どもにとっての政策を考えるべきだ。

文・編集部（野口千里）

口噛むと、ごま油で炒めたシャキシャキとしたレタスが小気味よく響く。小誌記者が頂いた静岡県袋井市の学校給食には、袋井市内の農作物がふんだんに使われていておいしく、思わず顔がほころんだ。「ミルクが出た」、「ヨークというのむヨーグルトがあった」。学校給食の話は大人同士でも面白い話として盛り上がる人が多い。文部科学省による令和3年度学校給食実施状況等調査では、国公立学校における学校給食の実施率は95・6%に上る。

あまり知られていないが、学校給食の歴史は古い。1889年に山形県鶴岡町（現・鶴岡市）の小学校で、生活が苦しい家庭の子どもたちに無償で昼食を用意したことがその始まりとされる。その後各地に広がり、1954年に学校給食法が成立。長期にわたり子どもたちの成長を支え続けてきた。

そんな学校給食がいま、「静かな危機」に直面している。ロシア・ウクライナ戦争による物価高の影響で、学校給食の身に変化が見られるからだ。「物価高で真っ先に削られるのがデザート。おかずは少し小さな魚に変更す

小さくても生きられる 社会をつくる

「令和型」地域再生の最前線

文・林直樹、小谷みどり、橋本淳司、水代優、
饗庭伸、編集部（梶田美有、仲上龍馬、友森敏雄）

全

都道府県で人口が減少
——。昨年7月の総務
省による発表に衝撃が
走った。昨年1月時点

の住民基本台帳に基づく日本人の総
人口は1億2242万3038人。

減少幅は過去最大の前年比80万52
3人（0・65%）減となり、14年連
続で前年を下回った。

40年には65歳以上の人口が全人口
の約35%になると推計されている。
特に地方においては、さらなる人口
減少・高齢化は避けられない。

元日には、能登半島で大きな地震
が起きた。能登半島も高齢化の進む
過疎地域である。震災は地域の抱え
ていた課題を急速に露呈させる。本
格的な人口減少下に入ったわが国で、
令和型の震災復興のあり方はどうあ
るべきなのか。今後、国民的な議論
も必要になるだろう。

目下、「昭和型」インフラの維持・
更新や過疎化が進む医療の確保、そ
して、地域再生は大きな課題だ。

高度経済成長期から半世紀。人口
減少や財政難、激甚化する災害など
に直面する令和において、さまざま
な分野の「昭和型」システムを維持



し続けることはもはや限界である。

では、「令和型」にふさわしいあり方とは何か……。そのヒントを探るべく、小誌取材班は岩手、神奈川、岐阜、三重、滋賀、島根、熊本の7県を訪ね、先駆者たちの取り組みを取材し、「小さくても生きられる社会」を実現するにはどのようなことが必要なのかを探った。

地元の価値は地元が決める

「地元で暮らせることは、私たちにとっての幸せなのです」(島根県美郷町美郷バレー課長・安田亮さん)

「人が減るのは仕方がない。でも、

僕はこの島から逃げません」(熊本県戸馳島の農家・宮川将人さん)

「私は『そこに住む理由のある人』を救いたいです」(三重県志摩市の志摩市民病院・江角悠太医師)

取材中、本気で地域再生に取り組む人々のこうした言葉に何度も胸を打たれた。

地域に根を張り、前を向いて、力強く生きる彼らの姿から、「小さくても生きられる社会」は必ずつくれるという一筋の光を見た気がした。

これはその記録である。





part

1

無住集落に学ぶ「撤退」戦略 再興を意識した前向きな「縮小」

地域活性化による人口の維持が難しい集落はどうしても存在する。しかし、縮小は必ずしもマイナスではないという発想の転換も必要だ。こうした集落の長期的な生き残り策について考える。

時

々、明るいニュースを聞くこともあるが、過疎化が進む山間地域の現状には依然として厳

しいものがある。山間地域を車で走れば、空き家、廃屋、放棄された耕地（写真・1）がいくらでも目にとまる。河川区域はさておき、平らな場所が雑草で深く覆われていたら、十中八九、放棄された耕地と考えてよい。

では、国勢調査の人口、常住人口（常に住んでいる人の人口）がゼロになった集落は、どうなっているのか。その問いへの答えを起点として、「活性化による常住人口の維持が難しい集落（常住人口あり）」の長期的な生き残り策について考えたい。

厳しい過疎地の維持を考える上で避けることができない「財政の問題」についても言及する。



文・林直樹
Naoki Hayashi

金沢大学人間社会研究域
地域創造学系 准教授

1972年生まれ。京都大学大学院農学研究科博士後期課程修了、博士（農学）。東京大学大学院農学生命科学研究科・特任准教授などを経て現在に至る。専門は農村計画学。主な著書に『撤退と再興の農村戦略』（学芸出版社・2024年・単著）、『撤退の農村計画』（同・10年・編著）など。

「能」

登半島地震」では水道施設に甚大な被害があり断水が続いている（1万8880戸/2月29日現在）。水道事業者は施設や管路の耐震化を進めてきたが、道半ばと言える。

1995年の阪神淡路大震災を教訓に「地震に強い水道づくり」を検討した厚生省（当時）水道耐震化検討委員会は「老朽化した水道管を向こう5年以内にすべて耐震性のものに更新する」という提言を出した。2004年にまとめられた「水道ビジョン」には「浄水場、配水池などの基幹施設、基幹管路の耐震化率を100%にする」とある。

30年にわたる号令にもかかわらず、現在の基幹管路の耐震適合率は41・2%（厚生労働省「水道事業における耐震化の状況（2021年度）」にともなう）。この数字はばらつきがあり1位の神奈川県は73・1%だが、最下位の高知県は23・2%と50%の開きがある。能登半島地震で水道被害が大きかった石川県は36・8%で、やはり全国平均よりも低かった。さらに耐震化率の伸びは20年から21年で0・5%程度。財



SIRIRAKI GETTY IMAGES

約98%を誇る、日本の水道普及率。その維持にかかるコストも膨大だ

part
2⁻¹

日本の水道「孤独死、寸前」 「昭和型システム」の転換を図れ

全国で急速に老朽化が進む水道設備は「孤独死、寸前」の状態にある。昭和の時代に広げた「大きな傘」をいかに閉じ、差し替えるか。地域の水道の将来像を今、考える必要がある。



文・橋本淳司
Junji Hashimoto
水ジャーナリスト

1967年生まれ。水ジャーナリスト。93年、アクアスフィア・水教育研究所を設立。現在は武蔵野大学客員教授、東京財団政策研究所「未来の水ビジョン」プログラム研究主幹などを兼務。

「ほ

つへさんが作ったお漬物、病院で大人気だったってね。今度は僕にも作ってほしい」

患者の手をぎゅっと握りながら、大きく、ゆっくりとした口調で話しかけるのは医師の江角悠太氏だ。三重県志摩市の小さな港町にある志摩市民病院の前院長であり、現在も地域医療医務監として訪問診療を行っている。

問診の終わりに「もういつ逝ってもええわ」と冗談を言う101歳の鈴木はつへさんに対し、江角氏が「僕がいたらもうちょっと長生きしますよ」と返すとその場に笑い声が響いた――。

志摩市のように、地方の中でも「へき地」といわれるエリアの医療をとりまく状況は一段と厳しい。

そんな中、東京都出身の江角氏がへき地医療に従事する決定的なきっかけは東日本大震災だったという。江角氏は「震災前までは、自分の夢である『世界平和』と、自分の選んだ『医師』という仕事結びついていませんでした。両方の使命が重なったのが震災でした」と振り返る。

江角氏が世界平和の夢を描いたのは18歳の時だ。通っていた高校では生徒



part
3

医師の数だけではない 地域医療を支える大切なもの

人口減少・高齢化に伴い医師不足が叫ばれる昨今、過疎地域ではどのようにして医療を成り立たせているのか。疾患の治療だけでなく、患者自身やその家族とも向き合う現場取材した。

文／写真・編集部（梶田美有）



他愛ない話で談笑する鈴木はつへさんと江角医師

1

月1日、能登半島を大規模な地震が襲い、今もなお被災者たちは避難所での生活を強いられる。

住宅やインフラなどの被害額は石川、富山、新潟の3県で最大2・6兆円にもなるとみられ、これは熊本地震や新潟県中越地震に匹敵する規模である。政府は1月末に緊急に取り組むべき政策として「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」をまとめ、①生活再建、②中小事業者、農林漁業者、観光業など生業再建、③インフラの復旧などが盛り込まれている。

平成以降、私たちは大きな災害を経験してきた。それらを教訓として、頻繁に起きる災害に追い立てられるように、防災と復興に関わる法制度は常に更新され、さまざまな取り組みが蓄積されてきた。特に能登半島は2007年の大きな地震災害からの復興を遂げており、20年ごろから少なくとも群発地震も起きていた。その経験と危機感を踏まえた備えは十分にあつたのではないかと、筆者はそう認識していたが、想定をはるかに超える震災であつた。とはいえ、これからの復興がこれま



文・櫻庭 伸
Shin Aiba

東京都立大学都市環境学部
都市政策科学科 教授

1971年兵庫県生まれ。早稲田大学理工学部建築学科、同大学院卒業。博士（工学）。2007年より東京都立大学都市環境学部准教授、17年より現職。専門は都市計画・まちづくり。著書に『都市の間診』（鹿島出版会）。

part

5

本格的人口減少下の日本 創造的復興に必要な視点

大規模な災害は地方が抱える課題の深刻化を加速度的に高める。私たちは災害が起きたとき、何を優先して、どのように「復興」を進めるべきなのか。



2016年の熊本地震で崩落した阿蘇大橋の一部は今もそのまま

2024年は「超選挙イヤー」 日本が学び、守るべきこと

「民

民主主義は最悪の政治形態といふことができ
る。ただし、これまで
試されてきた民主主義

以外の全ての政治形態を除けば、だが」
第二次世界大戦期の英国の宰相、ウ
ィンストン・チャーチルのこの言葉は、
逆説的に「民主主義こそが最良の政治
体制」だと訴える名言としてあまりに
も有名だ。

だが、権威主義国家の台頭もあり、
民主主義国家の人々の中でさえ、この
価値観への評価が揺らぎ始めている。

アジア最古の民主主義国家である日
本の周辺には、力による一方的な現状
変更の意図を隠しすらなくなった口
シアや中国、度重なるミサイルの発射
実験で国連決議を平然となきものにす
る北朝鮮が、隣人として居座る。軍

政がいまだに幅を利かせるタイやミヤ
ンマー、同一政党が長期間政権を握る
カンボジアやシンガポールなど、権威
主義体制の国は数多く存在する。

現代の独裁制を体系的に理解するた
めの試みとして『民主主義を装う権威
主義』（千倉書房）を著した東京大学
社会科学研究所の東島雅昌教授は著
書の中で「今日、日本を取り巻く地域
は、世界で独裁国家が最も支配的な空
間の一つとさえいえる」と指摘する。

それでも、長らく民主主義の恩恵を
当然のものとして享受してきた日本人
が、自国の政治・選挙や民主主義につ
いて考える機会はそう多くない。

今年の世界で60を超える国政選挙が
実施される。だからこそ、あえて自国
にベクトルを向け、民主主義を守るこ
との意義を考える契機としたい。

11月に実施される米大統領選挙。米国の民意はどちらに傾くのか、注目が集まる



BLOOMBERG/GETTY IMAGES

SPECIAL OPINION PART 1

無限に広がるネット社会 偽情報から`私たち、の選挙を守れ

選挙イヤーの今年は、「偽情報」に注目が集まる年でもある。
SNSやAIが隆盛する今こそ必要な「選挙セキュリティ」とは――。



湯浅聖道 Harumichi Yuasa

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 教授

1970年生まれ。青山学院大学法学部卒、慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程退学。九州国際大学法学部教授、副学長を経て2011年情報セキュリティ大学院大学教授。20年より副学長。21年より現職。専門は選挙制度、情報法、サイバーセキュリティ法。共著に『被災地から考える日本の選挙』（東北大学出版会）。

2

024年は世界の多くの国で国政に関する選挙が行われる。1月の台湾総統選、3月のロシア大統領選、そして、11月に実施される米国の大統領選など、世界的に注目を集めるものが少なくない。アジアでも、2月に行われたインドネシア大統領選のほか、インド、パキスタン、バングラデシュ、韓国で国会議員の選挙が実施される（69頁図）。

「選挙イヤー」である今年、注視されているのは、選挙介入を目的とした「偽情報」問題である。近年、複雑化する国際情勢もあいまって、選挙結果が新たな対立や分断の火種を生むとの認識が広まり、「偽情報」に世界の注目が集まっている。

特に、昨年以降に急速に普及した生成系AIによって、偽の動画や画像を作成することはきわめて簡単になった。このため生成系AIで作成された偽情報のまん延への懸念が高まっており、今年の世界経済フォーラム（WEF）の主要テーマが偽情報になったのは、その証左である。実際に米国の共和党は生成系AIで作成したバイデン政権批判の動画を公開しており、論議

を呼んでいる。

「偽情報」は、厳密に言えば虚偽の情報だけを指すわけではなく、偽造された情報、誤っている情報、事実ではあるが悪意をもって拡散される情報などを含むものであり、ある政治的な意図のもとに拡散されるものである。以前はフェイクニュースと呼ばれていたが、近年では「ディスインフォメーション」と呼ばれることが多い。

日本も標的としては十分に介入を容易にする傾向とは

偽情報への対策に関して、これまでの日本では、言語やコンテキストの複雑さなどを理由に、必ずしも重視されてこなかった。しかし、経済の停滞が叫ばれているもの、日本はまだまだ世界第4位の経済大国で、外国勢力による攻撃対象としては十分な存在感がある。

実際に、国論を二分し得るとされる沖縄県知事選においては、過去にも両陣営に対する誹謗中傷が多くなされた。地元紙の琉球新報や沖縄タイムスがファクトチェックを行った検証記事を発表したものの、出自を明らかにすることはできなかった。